

NYマーケットレポート (2018年4月4日)

2018年4月4日 (水)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	21319.55	+27.26	-6.35%
ハンセン指数	29518.69	-661.41	-1.34%
上海総合	3131.11	-5.52	-5.32%
韓国総合	2408.06	-34.37	-2.41%
豪ASX200	5761.35	+9.43	-5.01%
インドSENSEX	33019.07	-351.56	-3.05%

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	106.21	106.69	106.20
EUR/JPY	130.58	130.87	130.46
GBP/JPY	149.58	150.12	149.44
AUD/JPY	81.54	82.20	81.52
NZD/JPY	77.39	77.71	77.27
EUR/USD	1.2295	1.2295	1.2257

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7034.01	+3.55	-8.50%
仏CAC40	5141.80	-10.32	-3.21%
独DAX	11957.90	-44.55	-7.43%
スペインIBX35	9513.30	-36.30	-5.28%
イタリアFTSE MIB	22442.78	-67.55	2.70%
南ア全株指数	54602.68	-262.11	-8.24%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1340.20	+2.90	2.4%
NY 原油	63.37	-0.14	4.9%
COBTコーン	381.00	-7.50	8.6%
CRB指数	192.34	-0.867	-0.8%
ドル指数先物	90.121	-0.079	-2.2%
VIX指数	20.06	-1.04	81.0%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	24264.30	+230.94	-1.84%
S&P500	2644.69	+30.24	-1.08%
NASDAQ	7042.11	+100.83	2.01%
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
トロント総合	15164.37	-16.40	-6.45%
ボルサ指数	47457.46	+773.40	-3.84%
ボベスパ指数	84359.69	-263.77	10.42%

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	106.83	106.85	106.13
EUR/JPY	131.17	131.20	130.29
GBP/JPY	150.41	150.43	148.81
AUD/JPY	82.38	82.46	81.46
EUR/USD	1.2279	1.2310	1.2271

Crypto Currency	本日	前日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	6850	7430
CME Bitcoin(先物・期近)	6815	7405
Ripple (BSTP)	0.495	0.536
Ethereum (BSTP)	381.48	414.42
Bitcoin Cash	648.72	708.74

*一部暫定値

*USD 6:00時点

4/5 経済指標スケジュール
08:50 【日本】3月対内外証券投資
10:00 【ニュージーランド】3月ANZ商品価格指数
10:30 【オーストラリア】2月貿易収支
15:00 【ドイツ】2月製造業受注
16:15 【スイス】3月消費者物価指数
16:30 【スウェーデン】2月鉱工業受注
16:50 ~17:30
【仏】【独】【欧】【英】3月非製造業PMI
18:00 【欧州】2月生産者物価指数
18:00 【欧州】2月小売売上高
18:30 【南アフリカ】3月SACCI景況感指数
20:00 【南アフリカ】2月電力消費・発電
20:30 【米国】3月チャレンジャー人員削減数
21:30 【米国】新規失業保険申請件数
21:30 【米国】失業保険継続受給者数
21:30 【米国】2月貿易収支
21:30 【カナダ】2月国際商品貿易
22:00 【メキシコ】3月消費者信頼感指数
23:30 【米国】EIA天然ガス貯蔵量
4/5 主要会議・講演・その他予定
・アトランタ連銀総裁 講演

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.13%	-0.14%
5年債	-0.11%	-0.12%
10年債	0.03%	0.03%
30年債	0.71%	0.72%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.50%	0.50%
英国10年債	1.37%	1.36%
フランス10年債	0.72%	0.73%
米国債利回り		
2年債	2.29%	2.28%
3年債	2.43%	2.41%
5年債	2.62%	2.60%
7年債	2.74%	2.72%
10年債	2.80%	2.78%
30年債	3.04%	3.01%

NY 市場レポート

<< NY 市場概況 >>

NY 市場では、序盤に発表された ADP 雇用統計が市場予想を上回る結果となったが、前回からやや鈍化したこともあり、反応は限定的となった。また、中国が米国への報復関税措置を発表したことで、米中貿易摩擦に対する懸念から、ドル円・クロス円は上値の重い動きが続いた。そして、NEG（米国家経済会議）委員長が中国側との交渉を重視するとの発言が伝わったことを受けて、大きく下落していた米株価が上昇に転じたこともあり、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。米株式市場では、ダウ平均株価が序盤に 510 ドル安まで下落したが、結局 1%近い上昇となる前日比 230 ドルを超える上昇となるなど、主要株価は軒並み序盤の安値から大きく反発した。

米要人発言

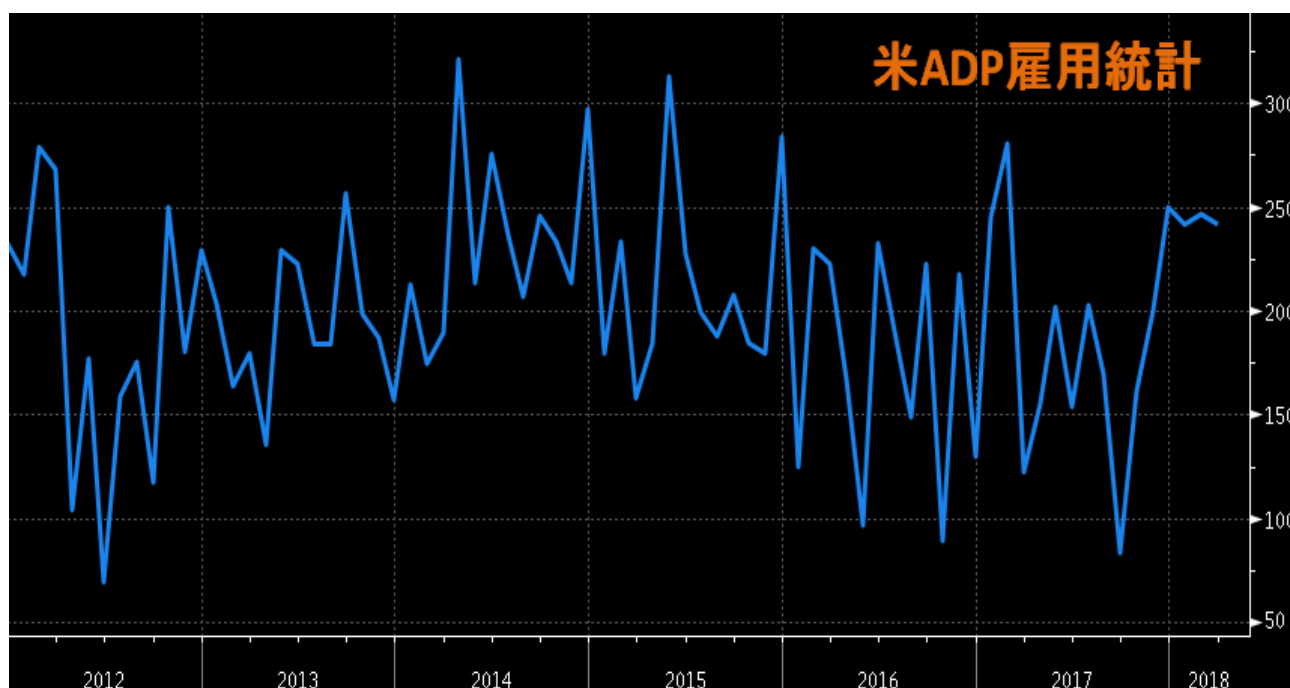
ブラード・セントルイス連銀総裁

- ・ トランプ政権の対中通商政策で、波乱を想定
- ・ 追加利上げ、必要ない
- ・ インフレ、目標に多少近くなった
- ・ 現在の金融政策は、中立に近づいた

主要な経済指標結果

3 月米 ADP 雇用統計 24.1 万人（予想 21.0 万人・前回 23.5 万人⇒24.6 万人）

3 月米 ADP 雇用統計で、民間の雇用者数は+24.1 万人となり、市場予想の+20.5 万人を上回った。ただ、前月の+24.6 万人からは小幅に鈍化した。建設業や製造業を含む財生産部門の雇用は+6.5 万人（前月+4.2 万人）、サービス業は+17.6 万人（+20.4 万人）となった。業種別では、建設業が+3.1 万人、製造業が+2.9 万人、専門職・ビジネスサービス部門が+4.4 万人、教育・ヘルスサービスが+2.8 万人。従業員が 500 人以上の大企業の雇用者は+6.7 万人、50-499 人の中堅企業では+12.7 万人、49 人以下の小企業では+4.7 万人となった。



出所：Bloomberg

3月米ISM非製造業景況指数 58.8 (予想 59.0・前回 59.5)

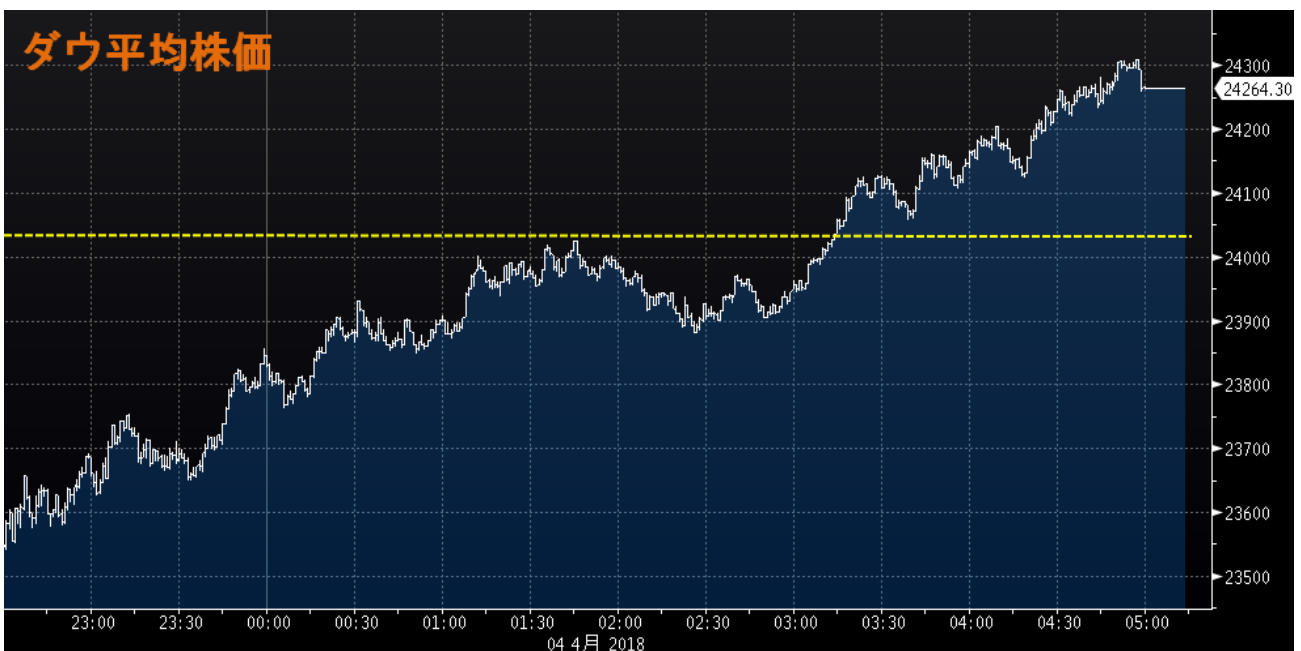
3月米ISM非製造業景況指数は、市場予想の59.0を下回る58.8となり、前月から0.7ポイント低下した。景況指数が60.6（前月62.8）、新規受注が59.5（64.8）と前月から低下したが、雇用は56.6（55.0）、仕入れ価格は61.5（61.0）と上昇、在庫は53.5（53.5）と横ばいだった。3月は15業種が景況拡大を報告、縮小を報告したのは2業種だった。



出所：Bloomberg

米主要株価は一転して大幅反発

米株式市場は、米国の中国製品への追加関税に対して中国が報復措置を発表したことで、摩擦激化への懸念が高まり、主要株価は序盤から大きく下落した。NEC委員長による中国側との交渉を重視する発言したことを受けて、買い戻しの動きが強まり、主要株価は上場に転じた。ダウ平均株価は、序盤に510ドル安まで下落したものの、その後は上昇に転じ、1%近い上昇となった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	テクノロジー	2.04%	1	マイクロソフト	2.92%
2	諸費財	1.68%	2	IBM	2.85%
3	ヘルスケア	1.62%	3	ナイキ	2.58%
4	消費者サービス	1.34%	4	ホームデポ	2.12%
5	金融	0.96%	5	コカ・コーラ	1.98%

出所：データを基にSBILMが作成

株価が上昇に転じたことから、リスク回避の動きが和らぐ

中国が米国への報復関税措置を発表したことで、米中貿易摩擦に対する懸念からリスク回避の動きが強まり、欧州タイムには一時106.00まで下落したこともあり、NY市場でも序盤は上値の重い動きとなった。そして、序盤に発表されたADP雇用統計が市場予想を上回る結果となったが、前回からやや鈍化したことから、反応は限定的となった。その後、NEC（米国家経済会議）委員長が中国側との交渉を重視するとの発言が伝わったことを受けて、米中貿易摩擦を懸念して大きく下落していた米株価が上昇に転じたこともあり、ドル円・クロス円は堅調な動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。